



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月2日

上場会社名 第一化成株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4235 URL http://www.dkktokyo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 希夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山本 一良 TEL 042-644-6516
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,704	3.9	△24	—	0	△99.4	△10	—
24年3月期第2四半期	1,640	△1.5	28	△79.2	70	△56.8	38	△51.8

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △14百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 35百万円 (△58.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△1.89	—
24年3月期第2四半期	6.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	3,098	2,196	70.6	391.62
24年3月期	3,249	2,249	69.0	401.23

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 2,188百万円 24年3月期 2,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,511	12.0	73	73.8	136	15.3	91	3.4	16.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想につきましては、本日（平成24年11月2日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 2 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	6,800,000株	24年3月期	6,800,000株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,210,547株	24年3月期	1,210,547株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	5,589,453株	24年3月期2Q	5,590,406株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7
5. 補足情報	9
(1) 生産及び受注の状況	9
(2) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に回復の兆しはあるものの、欧州政府の債務危機による海外景気の下ブレ懸念、新興国景気の減速感、円高やデフレ経済の長期化、原油や電力等のエネルギー問題等に加え、日本の領土・領海問題が緊迫化するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもとで当社グループは、中核分野である家具・車輛用の販売を拡充に努め、収益構造の再構築や環境に配慮した商品改良を推進してまいりました。しかしながら、円高の長期化による販売価格への影響は当社の利益を圧迫し続けており、緩やかに回復の兆しはあるものの、業績の回復には至っておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は17億4百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業損失24百万円（前年同四半期は営業利益28百万円）、経常利益は0百万円（前年同四半期比99.4%減）、四半期純損失10百万円（前年同四半期は四半期純利益38百万円）となりました。

用途別売り上げの概況は次のとおりであります。

① 家具・車輛用

家具・車輛用の販路拡大をはかるため、既存商品に加え顧客要望に応える色やデザインの提供を積極的に進めたことが功を奏し、フォード、クライスラー、GMを初めとした自動車・トラック用の部品メーカーへの販売、商業用飛行機のシートや壁面用、コンラクト家具やデンタルチェアなどの病院向けの売上が好調に推移いたしました。

この結果、家具・車輛用の売上高は12億93百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

② 手袋用

海外向けゴルフ手袋用商品“V S - 0 3”を初めとする手袋用の販売は堅調に推移したものの、作業用手袋は価格競争の激化に加え、販売先の在庫調整の影響が続き売上高は低迷しております。

この結果、手袋用の売上高は2億67百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

③ その他

欧州経済の低迷により雑貨用・ケース用の“Redel Suede”、“Redel Nappa”を初めとしたナッパ調の売上が減少した結果、その他の売上高は1億16百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は22億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2億9百万円、商品及び製品が1億40百万円減少、受取手形及び売掛金が1億92百万円増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と同じ8億64百万円となっております。これは主に有形固定資産及び無形固定資産が8百万円減少したものの、投資その他の資産が8百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、30億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は7億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円減少いたしました。これは主に買掛金が1億10百万円減少したことによるものであります。固定負債は1億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済30百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、9億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は21億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失10百万円及び剰余金の配当39百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.6%（前連結会計年度末は69.0%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月25日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想に変更はありません。なお、通期の連結業績予想につきましては、本日（平成24年11月2日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,153	843,096
受取手形及び売掛金	808,266	1,000,366
商品及び製品	346,215	205,726
仕掛品	29,974	32,007
原材料及び貯蔵品	61,294	74,954
繰延税金資産	27,106	33,644
未収還付法人税等	26,461	1,507
その他	33,473	42,692
流動資産合計	2,384,946	2,233,994
固定資産		
有形固定資産	519,030	514,565
無形固定資産	16,219	12,425
投資その他の資産	329,324	337,623
固定資産合計	864,575	864,613
資産合計	3,249,521	3,098,608
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,834	210,899
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	360,960	60,960
リース債務	2,937	868
未払法人税等	1,295	3,172
賞与引当金	18,786	34,791
役員賞与引当金	10,000	6,000
その他	82,704	107,540
流動負債合計	798,518	724,232
固定負債		
長期借入金	71,400	40,920
退職給付引当金	86,671	91,168
役員退職慰労引当金	41,660	44,720
繰延税金負債	1,279	1,280
固定負債合計	201,011	178,088
負債合計	999,530	902,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金	240,120	240,120
利益剰余金	2,181,537	2,131,834
自己株式	△588,303	△588,303
株主資本合計	2,248,853	2,199,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,229	423
為替換算調整勘定	△7,429	△10,625
その他の包括利益累計額合計	△6,200	△10,201
新株予約権	7,338	7,338
純資産合計	2,249,991	2,196,287
負債純資産合計	3,249,521	3,098,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1,640,300	1,704,273
売上原価	1,405,701	1,505,673
売上総利益	234,599	198,600
販売費及び一般管理費	206,296	222,841
営業利益又は営業損失(△)	28,303	△24,241
営業外収益		
受取利息	78	30
受取配当金	1,331	836
仕入割引	14,453	3,341
持分法による投資利益	32,211	20,694
その他	1,533	2,499
営業外収益合計	49,608	27,402
営業外費用		
支払利息	6,316	2,312
為替差損	1,226	383
その他	53	56
営業外費用合計	7,595	2,753
経常利益	70,316	407
特別損失		
固定資産除却損	1,800	60
特別損失合計	1,800	60
税金等調整前四半期純利益	68,516	346
法人税、住民税及び事業税	25,097	19,051
法人税等調整額	4,528	△8,128
法人税等合計	29,626	10,922
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	38,889	△10,576
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,889	△10,576

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	38,889	△10,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△437	△805
為替換算調整勘定	△3,265	△3,195
その他の包括利益合計	△3,703	△4,001
四半期包括利益	35,186	△14,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,186	△14,577
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	68,516	346
減価償却費	38,474	33,923
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,531	16,005
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,000	△4,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,025	4,496
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△60	3,060
固定資産除却損	1,800	60
受取利息及び受取配当金	△1,410	△866
支払利息	6,316	2,312
持分法による投資損益(△は益)	△32,211	△20,694
売上債権の増減額(△は増加)	88,924	△192,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	△85,742	124,796
仕入債務の増減額(△は減少)	65,151	△110,934
その他	75,486	△7,233
小計	240,802	△150,827
利息及び配当金の受取額	40,049	42,127
利息の支払額	△6,691	△1,943
法人税等の支払額	△132,097	△14,816
法人税等の還付額	5	26,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,068	△98,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,344	△30,140
無形固定資産の取得による支出	△1,680	△220
貸付金の回収による収入	149	101
その他	△7,732	△8,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,607	△38,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△30,480	△330,480
リース債務の返済による支出	△2,230	△2,069
配当金の支払額	△39,122	△39,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,833	△71,650
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,627	△209,057
現金及び現金同等物の期首残高	1,562,066	1,052,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,583,694	843,096

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

1. 平成24年10月12日開催の取締役会に基づくストック・オプション（新株予約権）の発行

平成24年10月12日開催の取締役会において、下記のとおり決議いたしました。

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 295,000株

(2) 新株予約権の割当対象者および割当予定数

当社取締役 6名 監査役 3名 従業員 71名

(3) 新株予約権の割当日 平成24年11月12日

(4) 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

平成26年11月13日から平成29年6月30日までとする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

2. 為替負担契約の変更

当社は、平成21年6月10日より販売先であり持分法適用関連会社であるUltrafabrics, LLCと為替相場の変動により業績に与える影響を軽減することを目的とした為替リスク負担契約を締結しておりましたが、平成24年10月29日開催の取締役会においてこの契約の一部を変更することを決議し、同日に変更契約を締結いたしました。当該契約修正の概要は以下のとおりであります。

(1) 契約修正の理由

為替変動による損失を折半するための基軸レートを修正することにより、当社が負担している為替相場の変動によるリスクを軽減するため。

(2) 契約締結日及び契約期間

契約締結日 平成24年10月29日

契約期間 平成24年11月3日から平成25年12月31日

(3) 変更前の内容

イ 当社製品のドル建ての基軸レートを1ドル95円とする。

ロ 為替レートが1ドル92円から98円の間には当社製品の販売価格調整は行わない。

ハ 為替レートが1ドル92円を下回る円高、あるいは1ドル98円を上回る円安になった場合には、超過分の影響を1/2にするよう当社製品の販売価格を調整する。

(4) 変更後の内容

イ 当社製品のドル建ての基軸レートを1ドル88円とする。

ロ 為替レートが1ドル85円から91円の間には当社製品の販売価格調整は行わない。

ハ 為替レートが1ドル85円を下回る円高、あるいは1ドル91円を上回る円安になった場合には、超過分の影響を1/2にするよう当社製品の販売価格を調整する。

(5) 契約締結が業績等に及ぼす重要な影響

当該契約締結により、当社の平成25年3月期における売上高は価格上昇により増加することが見込まれ、税金等調整前当期純利益を約41百万円増加させる予定であります。なお、この変更は平成25年3月期の連結業績予想に織り込まれております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間の生産及び受注状況を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	生産金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
湿式合成皮革						
家具・車輛用	1,228,152	95.6	1,337,293	113.2	396,913	85.3
手袋用	277,192	67.9	214,810	80.8	131,129	65.4
その他	114,589	77.5	141,843	155.3	95,724	104.4
湿式合成皮革計	1,619,933	88.0	1,693,947	110.1	623,767	82.3
溶剤 (DMF)	26,223	103.8	—	—	—	—
合計	1,646,157	88.2	1,693,947	110.1	623,767	82.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

当第2四半期連結累計期間の販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	販売金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
湿式合成皮革		
家具・車輛用	1,293,866	115.5
手袋用	267,985	75.9
その他	116,199	82.0
湿式合成皮革計	1,678,050	103.9
溶剤 (DMF)	26,223	103.8
合計	1,704,273	103.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。